

山梨市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 39,167	千円 17,585,782	千円 287,761	千円 3,288,113	% 18.7	% _____

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

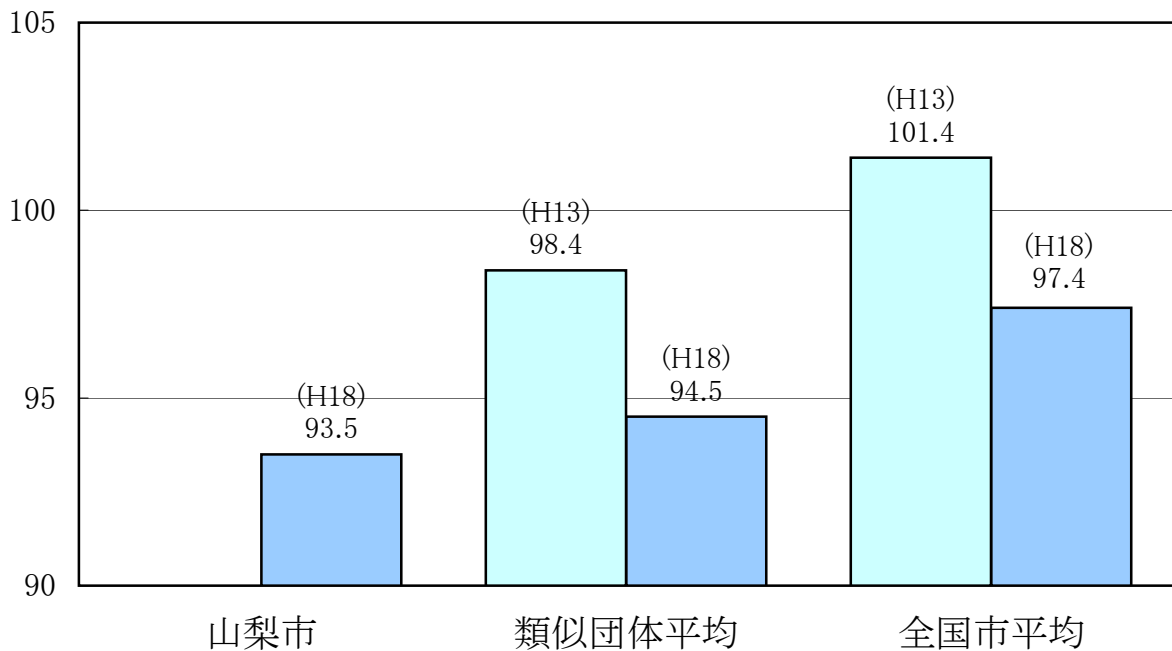
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 402	千円 2,300,809	千円 173,107	千円 582,890	千円 3,056,806	千円 7,604	千円 6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年3月22日合併のため、平成16年度以前の実績はなし。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山梨市	42.7 歳	332,928 円	390,268 円	357,636 円
山梨県	43.1 歳	360,223 円	421,739 円	390,601 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山梨市	51.8 歳	254,416 円	266,721 円	259,036 円
うち 清掃職員	39.7 歳	240,567 円	252,202 円	244,936 円
うち 学校給食員	55.9 歳	266,172 円	279,046 円	271,005 円
うち 用務員	56.5 歳	263,617 円	276,367 円	268,404 円
山梨県	48.9 歳	346,765 円	384,559 円	364,345 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	— 歳	—	— 円	—

③幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
山梨市	39.0 歳	294,867 円	298,450 円
山梨県	42.8 歳	389,898 円	431,735 円
類似団体	43.1 歳	330,961 円	349,358 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		山梨市	山梨県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	131,500 円	145,100 円	—
	中学卒	120,200 円	127,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,069 円	298,375 円	334,900 円
	高校卒	— 円	— 円	318,000 円
技能労務職	高校卒	— 円	217,100 円	253,400 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

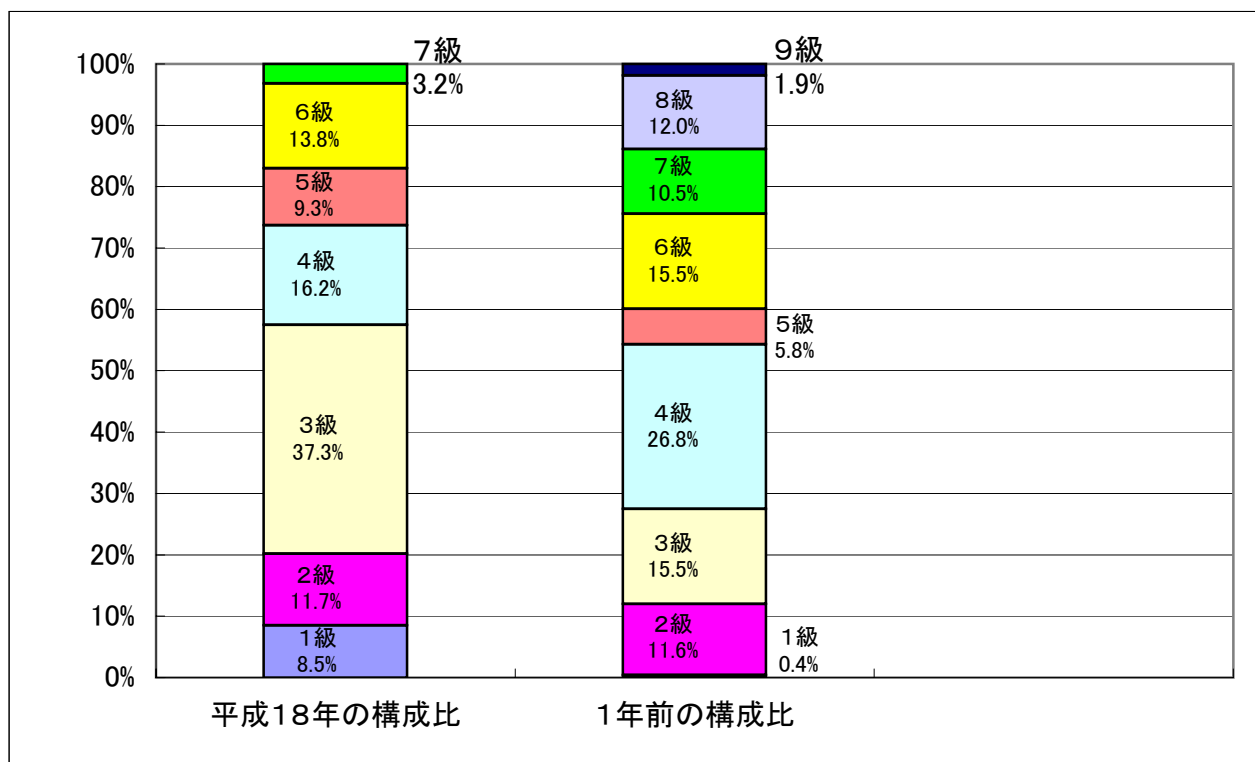
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	21人	8.5%
2級	主任	29人	11.7%
3級	副主査・主任	92人	37.3%
4級	副主幹・主査・副主査	40人	16.2%
5級	課長補佐・主幹・副主幹	23人	9.3%
6級	課長・課長補佐	34人	13.8%
7級	課長	8人	3.2%

(注) 1 山梨市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 402
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0
16年度	職 員 数 A	人 _____
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 _____
	比 率 B/A	% _____

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山梨市	山梨県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,587 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,779 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

山梨市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	4,329 千円	23,409 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		2,193 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		115,421 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		4.7 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等の滞納金の徴収等に従事した職員の特殊勤務手当	市税、住宅使用料、下水道使用料及び保育料滞納整理従事職員	過年度分滞納整理業務	徴収件数1件につき6円、徴収金額1,000円につき7円、差押・引上・公売 納税者1人につき120円
防疫等作業手当	感染症の防疫に従事する職員	感染症防疫業務	従事1日につき500円
行旅病人等を処理した職員の特殊勤務手当	行旅病人、行旅死亡人、変死人を処理する職員	行旅病人、行旅死亡人、変死人処理業務	行旅病人1件1,000円、行旅死亡人・変死人1件5,500円
養護老人ホームにおいて入園者の管理に直接従事する職員の特殊勤務手当	養護老人ホームに勤務する職員のうち現業に従事する職員	入園者の管理業務	現業職員 給料月額の4%、介護職員 給料月額の4%に3,300円を加算
一般廃棄物処理業務に従事する職員の特殊勤務手当	一般廃棄物処理業務に従事する職員のうち現業に従事する職員	一般廃棄物処理業務	1か月につき8,500円
動物園に勤務する職員の特殊勤務手当	動物園において動物等の飼育・管理に従事する職員	動物等の飼育・管理業務	1か月につき2,300円
災害応急作業等に従事する職員の特殊勤務手当	災害応急作業・災害状況調査に従事する職員	災害応急作業・災害状況調査業務	従事1日につき500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	92,314 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	230 千円
支給実績（16年度決算）	————— 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	————— 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者:13,500円 ・扶養2人まで:1人6,000円 (うち配偶者のいない扶養1人まで11,000円) ・扶養3人目以降:5,000円 ・満16歳～22歳:5,000円加算 	同		38,043 千円	279,728 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ①自宅:4,000円 ②借間・借家 ・家賃等の金額12,000円以下:無支給 ・12,000円～23,000円:家賃等の金額-12,000円 ・23,000円～55,000円:(家賃等の金額-23,000円)×1/2+11,000円 ・55,000円以上:27,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ①異 ②同 	①2,500円(新築5年間)	18,832 千円	145,984 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ①交通用具利用者 片道通勤距離(km) ・2以上5未満:2,000円 ・5以上10未満:4,100円 ・10以上15未満:6,500円 ・15以上20未満:8,900円 ・20以上25未満:11,300円 ・25以上30未満:13,700円 ・30以上35未満:16,100円 ・35以上40未満:18,500円 ・40以上45未満:20,900円 ・45以上50未満:21,800円 ・50以上55未満:22,700円 ・55以上60未満:23,600円 ・60以上:24,500円 ②交通機関利用者 定期券等の金額 ・55,000円未満:定期券等の額 ・55,000円以上:55,000円 ③交通用具と交通機関利用者 上記①と②の合計額(上限55,000円) 	同		13,192 千円	64,351 円
管理職手当	給料月額×10/100～12/100	異	給料月額×10/100～25/100	26,066 千円	620,619 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	810,000 円 ()	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円/ 522,000 円	
	助 役	650,000 円 ()	800,000 円/ 526,500 円	
	収 入 役	————— 円 ()	750,000 円/ 482,700 円	
報 酬	議 長	370,000 円 ()	475,000 円/ 266,000 円	
	副 議 長	345,000 円 ()	425,000 円/ 214,000 円	
	議 員	335,000 円 ()	400,000 円/ 177,000 円	
期 末 手 当	市 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.5 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役 収 入 役	81万円×在職月数×42/100 65万円×在職月数×25/100	16,329,600 7,800,000	任期ごと 任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

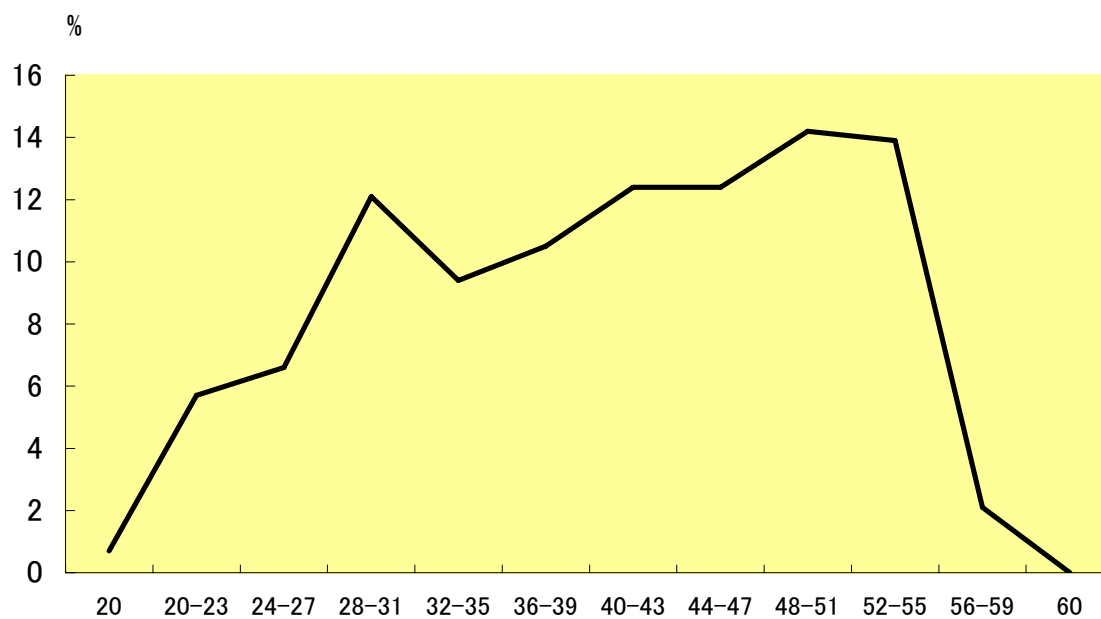
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	議会	4	4		
	総務	85	86	1	支所組織の縮小による窓口職員の減 市有地活用事務等の業務増
	税務	23	24	1	収納事務の充実による業務増
	民生	85	86	1	障害福祉事務の制度改正に伴う業務増 退職職員の欠員補充
	衛生	36	32	-4	支所組織の縮小による窓口職員の減 退職職員の欠員不補充
	労働	2	2		
	農林水産	23	20	-3	支所組織の縮小による窓口職員の減
	商工	23	16	-7	温泉・道の駅事業の区分変更
	土木	29	26	-3	支所組織の縮小による窓口職員の減
	計	310	296	-14	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)
	教育部門	98	94	-4	支所組織の縮小による窓口職員の減 給食業務の一部民間委託による減
	消防部門				
	小 計	408	390	-18	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	29	0	-29	指定管理者制度移行に伴う減
	水道	15	16	1	簡易水道事業充実に伴う増
	下水道	10	9	-1	支所組織の縮小による窓口職員の減
	その他	14	22	8	温泉・道の駅事業の区分変更
	小 計	68	47	-21	
合 計		476	437	-39	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.2 人
		[486]	[457]	[-29]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）

構成比



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	25人	29人	53人	41人	46人	54人	54人	62人	61人	9人	437人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数
人 476	人 404	人 72

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目			計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	310	296			—	
	増 減		-14			-14(%)	
教 育	職員数	98	94			—	
	増 減		-4			-4(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	68	47			—	
	増 減		-21			-21(%)	
計	職員数	476	437			—	
	増 減		-39			-39(%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 458,886	千円 37,423	千円 96,125	% 20.9	% _____

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 11	千円 46,187	千円 9,675	千円 19,741	千円 75,603	千円 6,873

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年3月22日合併のため、平成16年度以前の実績はなし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
山 梨 市	47.6 歳	345,924 円	559,521 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	_____ 歳	_____ 円	_____ 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山梨市		団体平均	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,518 千円		1,788 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	—— 月分	—— 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(——)月分	(——)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
・役職加算 5~15%		—————	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (18年4月1日現在)

山梨市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	—— 月分	—— 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	—— 月分	—— 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	—— 月分	—— 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	—— 月分	—— 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			(退職時特別昇給 ———)		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	—— 千円	—— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		62 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		20,667 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		27.3 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道使用料の滞納整理事務に従事する職員の特殊勤務手当	水道使用料滞納整理、滞納処分従事職員	過年度分滞納整理及び停水処分	徴収件数1件につき6円、徴収金額1,000円につき7円、停水処分 使用者1件につき120円
災害応急作業等に従事する職員の特殊勤務手当	災害応急作業・災害状況調査に従事する職員	災害応急作業・災害状況調査業務	従事1日につき500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	4,072 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	370 千円
支給実績（16年度決算）	————— 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	————— 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

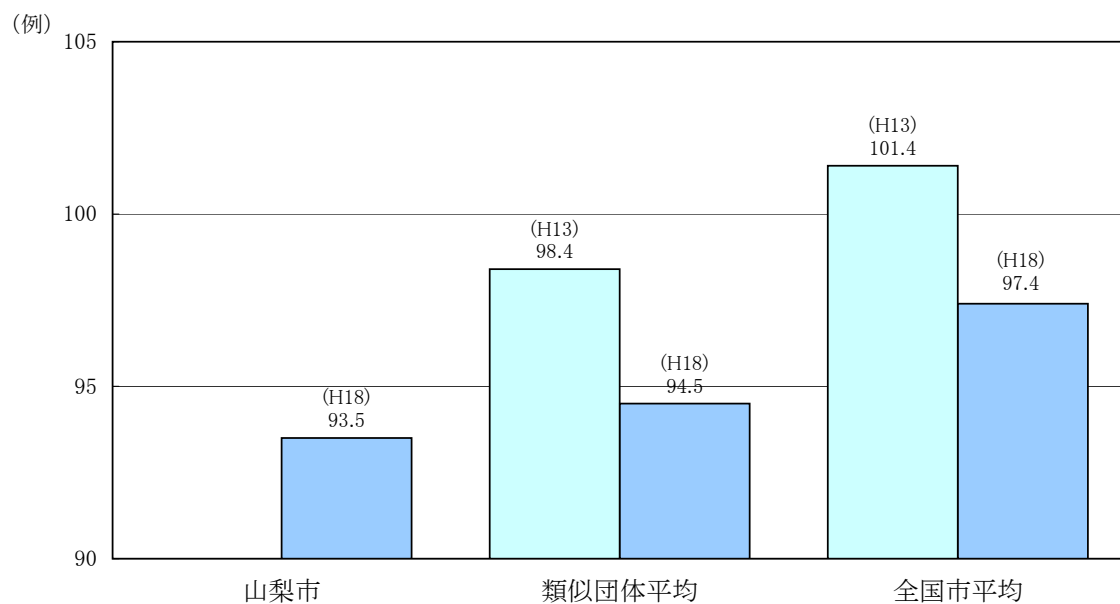
手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者:13,500円 ・扶養2人まで:1人6,000円 (うち配偶者のいない扶養1人まで11,000円) ・扶養3人目以降:5,000円 ・満16歳～22歳:5,000円加算 	同		1,889 千円	314,750 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ①自宅:4,000円 ②借間・借家 ・家賃等の金額12,000円以下:無支給 ・12,000円～23,000円:家賃等の金額-12,000円 ・23,000円～55,000円:(家賃等の金額-23,000円)×1/2+11,000円 ・55,000円以上:27,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ①異 ②同 	①2,500円 (新築5年間)	877 千円	97,444 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ①交通用具利用者 片道通勤距離(km) ・2以上5未満:2,000円 ・5以上10未満:4,100円 ・10以上15未満:6,500円 ・15以上20未満:8,900円 ・20以上25未満:11,300円 ・25以上30未満:13,700円 ・30以上35未満:16,100円 ・35以上40未満:18,500円 ・40以上45未満:20,900円 ・45以上50未満:21,800円 ・50以上55未満:22,700円 ・55以上60未満:23,600円 ・60以上:24,500円 ②交通機関利用者 定期券等の金額 ・55,000円未満:定期券等の額 ・55,000円以上:55,000円 ③交通用具と交通機関利用者 上記①と②の合計額(上限55,000円) 	同		224 千円	37,350 円
管理職手当	給料月額×10/100～12/100	異	給料月額×10/100～25/100	1,312 千円	656,208 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

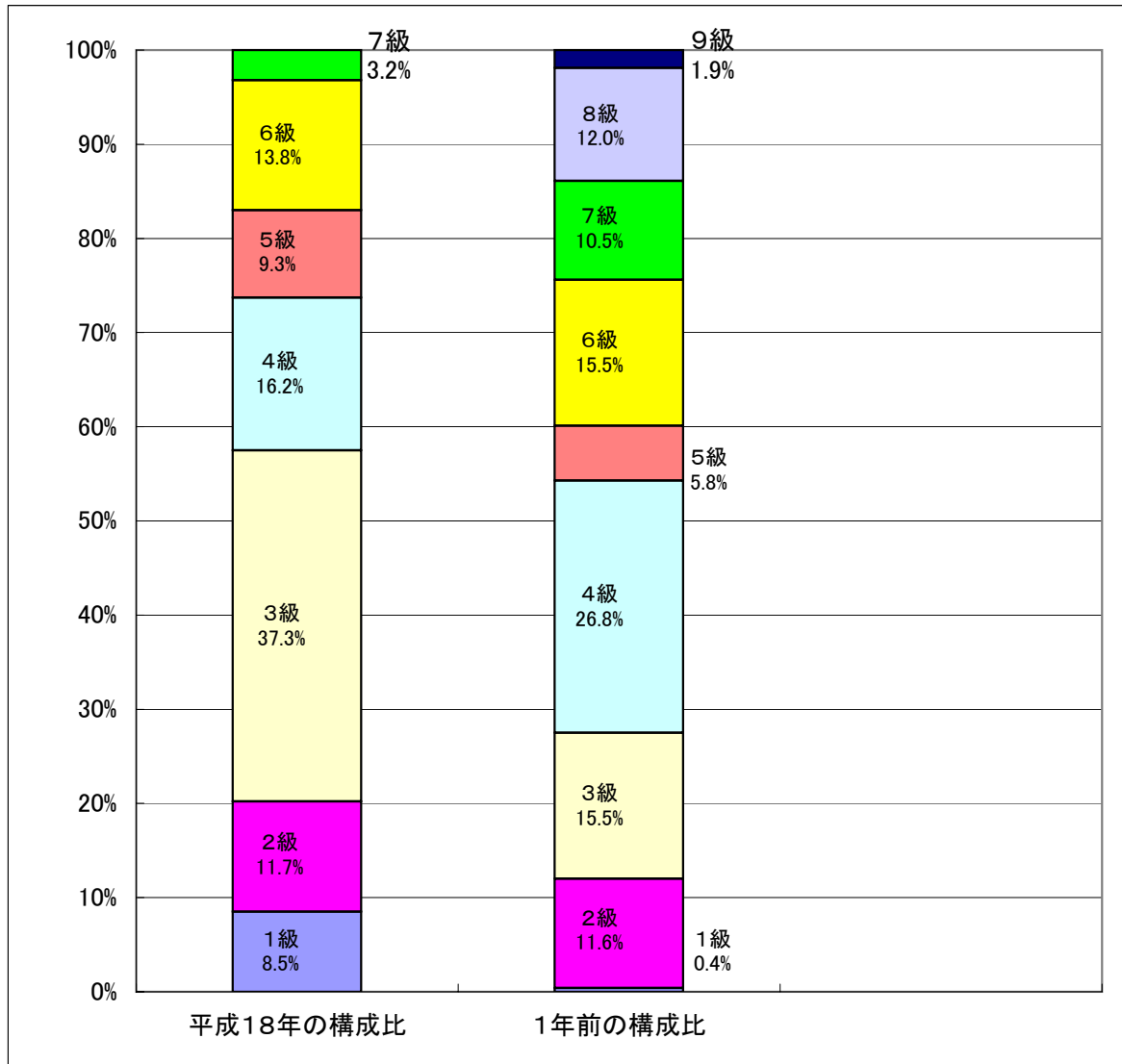
ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数
15 人	13 人	2 人

区分	H13.4.1	H18.4.1
山梨市		93.5
類似団体平均	98.4	94.5
全国市平均	101.4	97.4



	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
平成18年の構成比	8.5%	11.7%	37.3%	16.2%	9.3%	13.8%	3.2%		
1年前の構成比	0.4%	11.6%	15.5%	26.8%	5.8%	15.5%	10.5%	12.0%	1.9%



※参考

図-5 職種別、年齢別職員構成(全地方公共団体) <グラフデータ>

構成比	0.7	5.7	6.6	12.1	9.4	10.5	12.4	12.4	14.2	13.9	2.1	0.0	100.0
5年前の構成比													
	20	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60	

%

構成比

